



国立大学リスクマネジメント情報

2022(令和4)年9月号

<https://www.janu-s.co.jp/>

特集テーマ

増加する豪雨被害

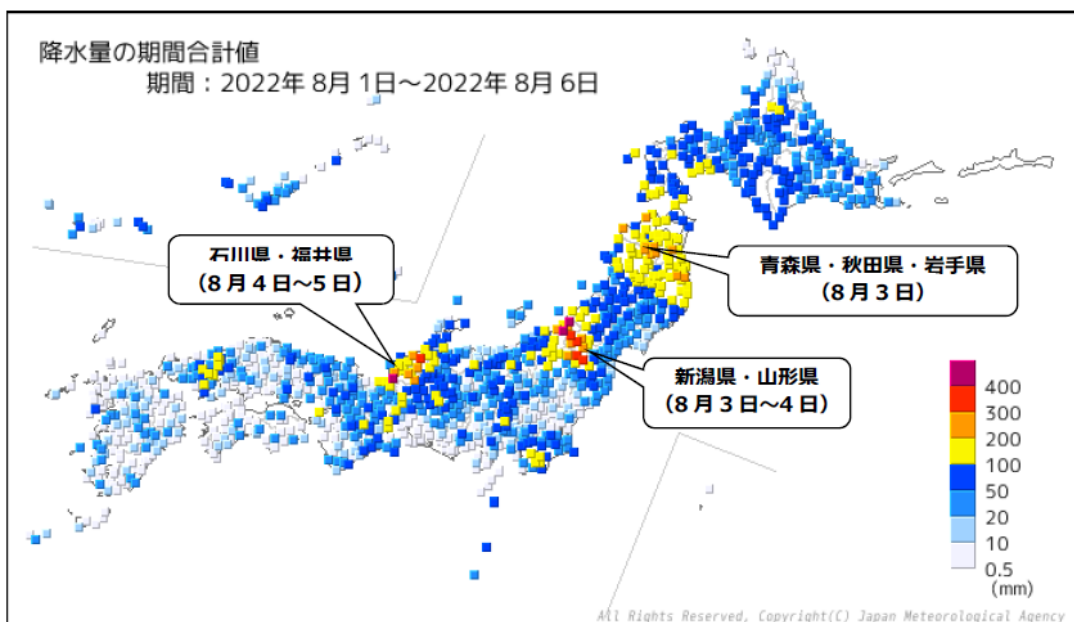
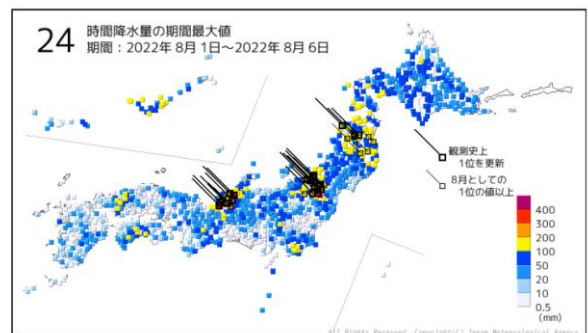
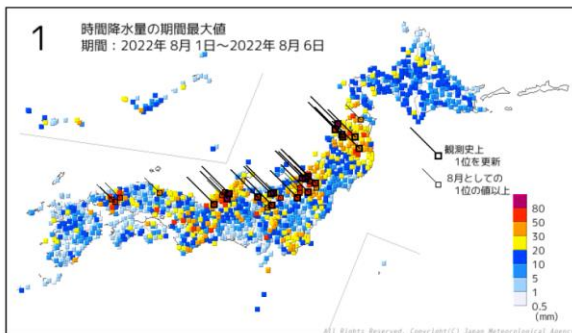
近年、毎年のように豪雨や台風による被害が発生しています。本誌でもたびたび取り上げておりますが、豪雨の被害と国大協保険の関係について説明します。

1. 8月1日から6日の前線による大雨

2022(令和4)年8月1日から6日かけて北海道地方や東北地方及び北陸地方を中心に大雨となり河川の増水や氾濫、土砂災害が発生しました。線状降水帯が各地で発生し、複数の地点で24時間降水量や1時間降水量が観測史上1位を更新しています。

1時間降水量の期間最大値の分布図(8月1日0時~6日24時)

24時間降水量の期間最大値の分布図(8月1日0時~6日24時)



降水量の期間合計値(2022年8月1日~8月6日)と記録的大雨となった地域

出典:気象庁「8月1日から6日の前線による大雨 令和4年(2022年)8月1日~8月6日(速報)」

<https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/data/bosai/report/2022/20220822/20220822.html>



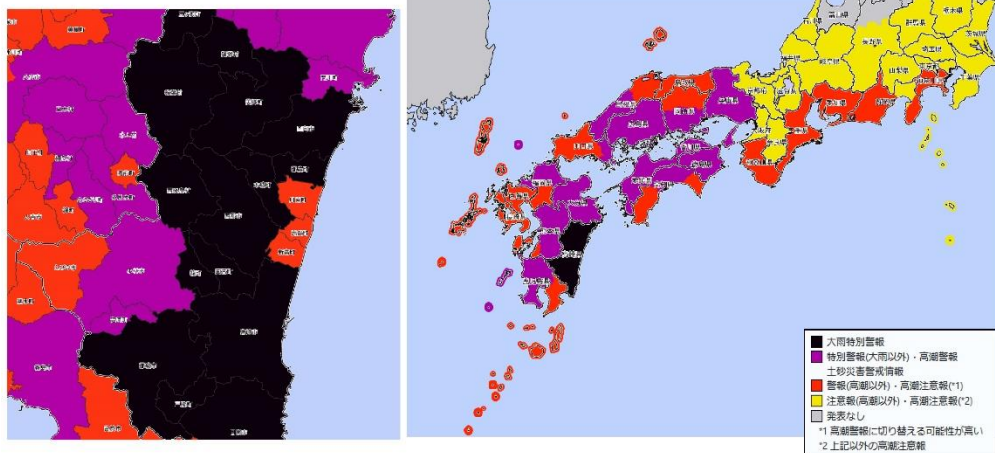
2. 台風14号

2022年9月17日頃から日本列島に上陸し、18日から20日かけて九州から北陸・東北に縦断した台風第14号は近年稀にみる大型台風として上陸前から防災の警戒が呼びかけられました。宮崎県をはじめとして各地に大雨特別警報が発令されました。各地で被害が発生していると報道されています。

特別警報・警報の発表状況



2022年09月19日8時43分現在



特別警報・警報が発表されている市町村内のどこで災害発生危険度が高まっているかを「キキクル(危険度分布)」で確認してください。

今後の予想を含めた最新の情報は地元の気象台が発表した気象情報をご利用ください。
(気象警報・注意報: <https://www.jma.go.jp/bosai/map.html#contents=warning>)

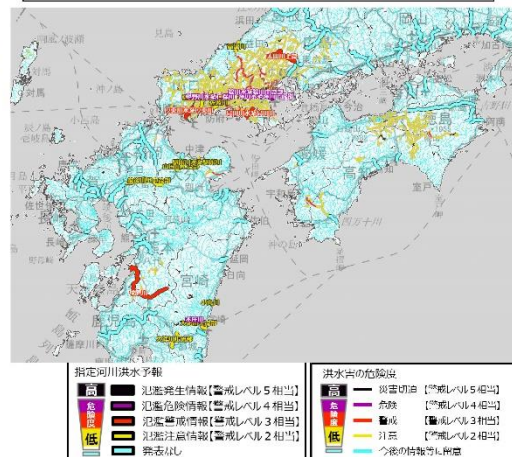
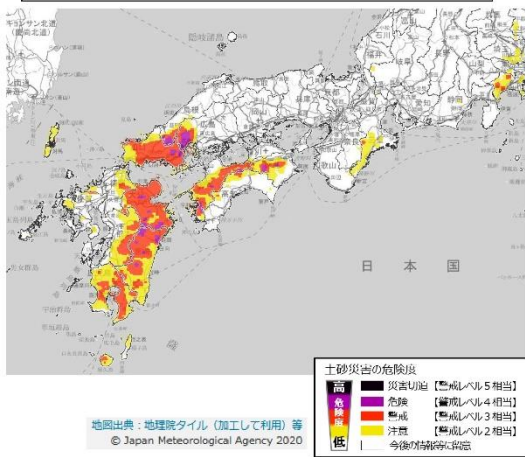
11

キキクル(危険度分布)



土砂災害 2022年09月19日09時00分

洪水害 2022年09月19日09時00分



- 警戒レベル5に相当する「災害切迫」(黒)となっている場所では、重大な災害が切迫しているか、すでに発生している可能性が高い状況となっています。土砂災害警戒区域や浸水想定区域等の危険な場所からまだ避難できていない方は、いまいる場所よりも安全な場所へ直ちに移動等することが重要です。
- 警戒レベル4に相当する「危険」(紫)となっている場所では、重大な災害がいつ発生してもおかしくない状況となっています。危険な場所にいる方は速やかに安全な場所に避難することが重要です。

今後の予想を含めた最新の情報は地元の気象台が発表した気象情報をご利用ください。
(キキクル(危険度分布): <https://www.jma.go.jp/bosai/risk/#elements:land>)

12

出典: 気象庁「宮崎県では引き続き土砂災害・河川の増水や氾濫に厳重に警戒」

https://www.jma.go.jp/jma/press/2209/19a/houdouhappyou_202209191000.html



3. 防災気象情報に関する検討会 中間とりまとめ

気象庁及び国土交通省水管理・国土保全局では、外部有識者で構成される「防災気象情報に関する検討会」で防災気象情報のあり方について検討を進めていました。

気象庁ではこれまで各種の防災情報を発信し、市町村等の防災対応や住民の主体的な避難行動を支援していますが、情報の数が増えたり、運用が複雑化しているという意見もあり改善が求められているとしています。また、近年、ICTの進展や警戒レベルの導入等に加え、防災気象情報の利用者のニーズや利用形態が多様化していることも踏まえた受け手の立場にたったシンプルでわかりやすい防災気象情報について検討されていました。

令和4年9月9日には「防災気象情報に関する検討会 中間とりまとめ」が公表されました。中間とりまとめでは、今後の防災気象情報に、「対応、行動が必要であることを伝える簡潔な情報」と「その背景や根拠となる、現在の気象状況とその見通しを丁寧に解説する情報」の2種類が必要であると整理しています。また、多様なニーズが求められる中で全てのニーズを満たす情報を国が満たすことができないため、利用者が自ら、または民間事業者等を通じて、データを用いて容易にカスタマイズできるような環境整備の充実が必要とし、今後令和5年度内を目標に整理するとしています。

「防災気象情報に関する検討会」 中間とりまとめ



背景

- これまで数々の自然災害を経験するたびに、防災気象情報やその伝え方を改善する取組を行ってきた。この結果として、個々の情報の高度化や市区町村の防災対応支援強化に一定の効果があった一方、情報数の増加や運用の複雑化が進み、改善が必要になっている。
- 近年、ICTの進展や警戒レベルの導入等に加え、防災気象情報の利用者のニーズや利用形態が多様化していることも踏まえ、受け手の立場から防災気象情報のあり方を検討する。

【国等が提供する防災気象情報の基本的な役割と位置づけ】

防災気象情報とは、気象現象の正確な観測及び予測に閉じるのではなく、どのような状況になり得るかという情報を科学的に迅速に伝えることで、**情報の受け手の主体的な判断や対応を支援**することが役割。

その役割を果たすために、防災気象情報は、以下のように整理できるのではないかと。

対応や行動が必要な状況であることを伝える簡潔な情報

対応や行動が必要であることを簡潔な情報で伝えることにより、誰もが**直感的に**状況を把握し、とるべき行動や対応を判断できるよう**支援**。

対応や行動が必要な状況であることの背景や根拠を丁寧に解説する情報

住民一人ひとりが**納得感**をもって具体的な対応や行動を判断できるよう**支援**するための情報で、報道や市区町村等の情報の伝え手がそれぞれの言葉でかみ砕いて説明したり、発令される避難情報と併せて地域に根差した呼びかけをしたりすることに活用。

防災気象情報の基盤となるデータ

利用者が自ら、または民間事業者等を通じて、データを用いて容易にカスタマイズできるような環境整備の一環として、防災気象情報の基盤となる、加工可能なデータの提供を一層充実。

【今後の取組】

それぞれの役割を持つ防災気象情報について、カテゴリごとに体系の整理等の課題を議論し、令和5年度内を目標に、最終とりまとめを行う予定。合わせて、適切な防災対応を行うための平時の取組として、防災気象情報を活用するためのコンテンツ作りや人材の育成に係る取組についての検討も実施。

参考:気象庁「「防災気象情報に関する検討会 中間とりまとめ」について」

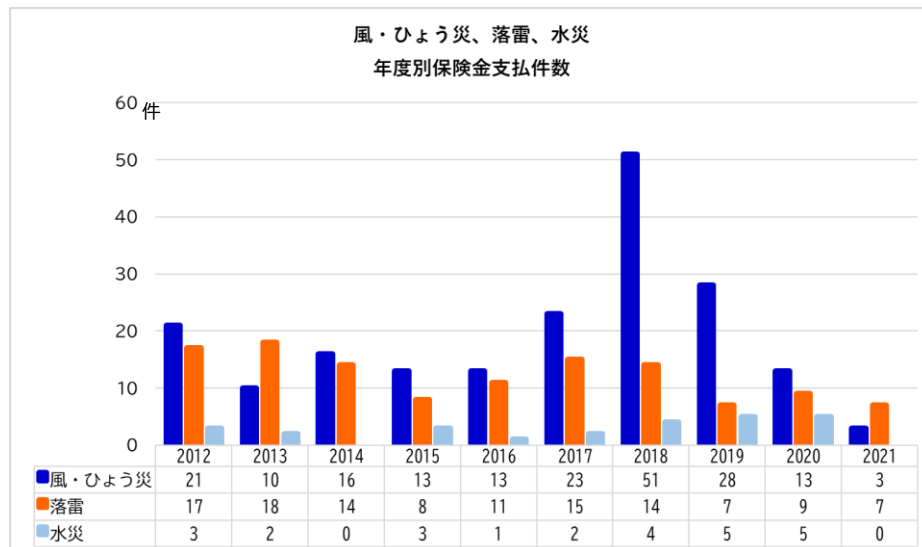
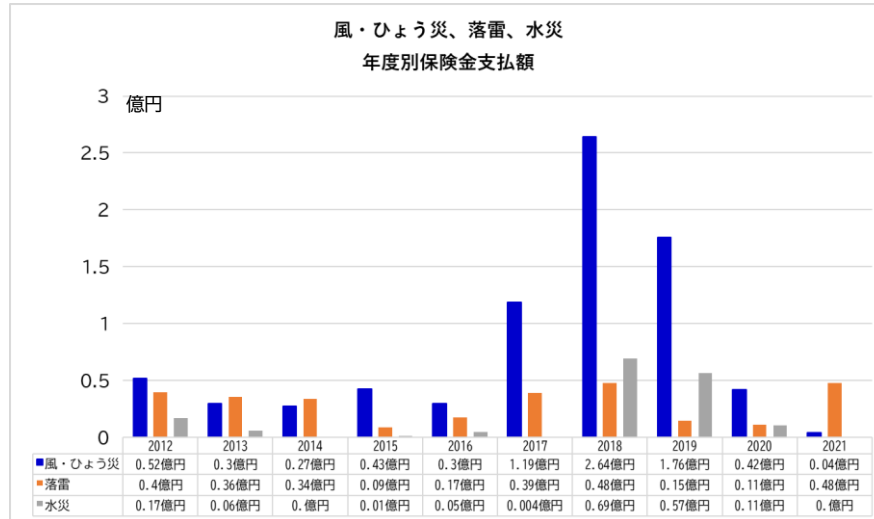
https://www.jma.go.jp/jma/press/2209/09b/20220909_kentoukai_interim_report.html



4. 国大協保険の事件事例

台風や豪雨災害に関係のある「風・ひょう災」、「落雷」については、国大協保険メニュー1 財産保険（基本補償）で、「水災」についてはメニュー1オールリスク特約で補償が可能です。

「風・ひょう災」、「落雷」、「水災」の過去10年の年度別の件数と保険金支払額は次のとおりです。2017年度は平成29年7月九州北部豪雨、台風18号や台風21号、2018年度は平成30年7月豪雨、台風21号や台風24号、2019年度は台風15号、台風19号や豪雨災害が連続で発生しており、それに伴い支払件数と支払金額も大きかったことがわかります。その他の年度も台風や豪雨災害は発生していますが、たまたま国立大学には大きな被害がなかったのだろうと考えられます。



主な風・ひょう災、落雷、水災の事例は次のとおりです。

水災については基本補償では補償されずオールリスク特約によって補償されることとなりますので、自らの機関がオールリスク特約に加入しているか否かをご確認ください。

年度	特約名	事故原因	事故内容	保険金支払額 (千円)
2019	財産保険	風・ひょう災	台風15号により施設が破損	22,499
2018	財産保険	風・ひょう災	台風21号	21,694
2019	財産保険	風・ひょう災	台風15号	21,343
2018	財産保険	風・ひょう災	台風24号の強風によりテント倉庫3棟が損傷	21,074



2018	財産保険	風・ひょう災	強風により、複数構内での建物損害	18,613
2017	財産保険	風・ひょう災	台風21号	16,614
2018	財産保険	落雷	落雷でキャンパス内の設備多数が被害を被った	13,269
2012	財産保険	落雷	落雷により中央監視設備が故障	11,963
2013	財産保険	落雷	落雷で守衛所の監視カメラやインターホンが被災	9,798
2019	財産保険	落雷	落雷により機器が作動しない	8,210
2018	オールリスク特約	水災	集中豪雨により40cm浸水し、図書が損傷	46,795
2019	オールリスク特約	水災	台風19号。各キャンパスで豪雨による水災被害	43,086
2012	オールリスク特約	水災	集中豪雨による水災と落雷被害	15,733
2018	オールリスク特約	水災	天文台用望遠鏡架台が水没	12,145
2019	オールリスク特約	水災	病院の建物が冠水し、医療機器が水没損傷した	9,339

< 主な自然災害における財産事故と国大協保険 >

原因	被害	適用される保険
風災	* 窓ガラス破損 * プレハブ倒壊 * 屋上防水シート破損	メニュー1財産保険(基本補償) <風災>
	* 車両損壊	自動車保険(車両保険)
	* ヨット・モーターボート損壊	メニュー4ヨット・モーターボート総合保険
水災 (高潮、洪水、土砂崩れ)	* 建物浸水 * 建物倒壊	メニュー1オールリスク特約<水災>
	* 栈橋、護岸、 その他の土木 構造物崩壊	メニュー1オールリスク特約<免責>
	* 車両損壊	自動車保険(車両保険)
	* ヨット・モーターボート損壊	メニュー4ヨット・モーターボート総合保険
落雷	* 火災発生	メニュー1財産保険(基本補償) <火災>
	* 直撃雷、誘導雷による 機器損傷	メニュー1財産保険(基本補償) <落雷>
	* 瞬時電圧低下 停電による機器損傷	メニュー1オールリスク特約<破損汚損> ※試験測定機器、産業機器、医療機器に分類 される動産は明記物件4として復活担保をし ていなければ補償外。

< 豪雨災害における賠償事故例と国大協保険 >



(管理する樹木が隣家の屋根に落下)

台風、集中豪雨のため、木が倒れたり雨水や土砂が流出し、隣接する家屋や施設に損害を与えてしまった場合、一般的には不可抗力として賠償責任が発生しないと考えられますが、危険が予見されるのに対策を講じていなかったり、防止措置を適切にとらなかった、などの過失がある場合には賠償責任が問われることも考えられ、その場合は国大協保険メニュー1総合賠償責任保険で対応することができます。



5. 自然災害に関するリアルタイムな情報提供-cmap-

あいおいニッセイ同和損害保険会社が提供する「cmap(シーマップ)」は台風、豪雨、地震による被災建物棟数をリアルタイムで予測し、無償一般公開するウェブサイト・アプリです。あいおいニッセイ同和損保、エーオングループジャパン、横浜国立大学、の産学共同研究から、2019年6月に誕生し、随時、新機能が追加されています。

現在発生中の自然災害を対象として、陸上の建物被害(被災建物数・被災件数率)を都道府県・市区町村別に表示します。また、降水状況、風向、風速、天気予報などの気象情報や、震度3以上の地震の発生状況、避難所情報等の確認や洪水・土砂・津波関連のハザードマップ表示機能(浸水想定、土砂警戒)を利用することが可能です。本号では特徴的な機能のみ紹介します。

cmap URL
<https://cmap.dev/>

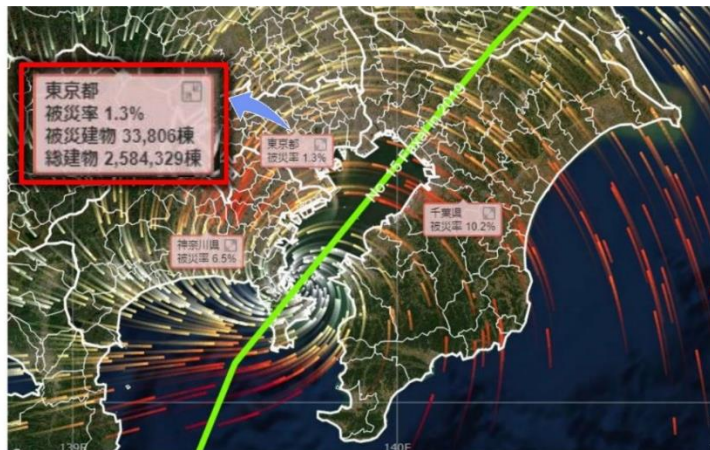
【専用アプリのダウンロードはこちら】



cmap 紹介サイト
<https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/service/cmap/>



<被災建物数・被災件数率の表示イメージ>



(1)気象・災害・ライフラインのSNSの情報表示

大雨や突然の豪雨、河川の増水などの気象の異変が発生している地域の様子や「落雷による停電で電車が動いていない」といったライフライン情報がSNS情報に一定数投稿されるとcmapの地図上にアイコンが表示され、そこをクリックすることで、画像や動画・テキストメッセージを表示します。気象・災害の異変が発生している地域の情報を速報として把握することが可能です。

<SNS情報表示のイメージ>



※JX通信社のFASTALERTサービスの一部の機能を利用料無料で表示します。



(2)警戒レベル3・4・5相当地域の表示

自然災害発生時に国や都道府県等が発表する防災気象情報のうち警戒レベル3・4・5相当の地域を表示します。

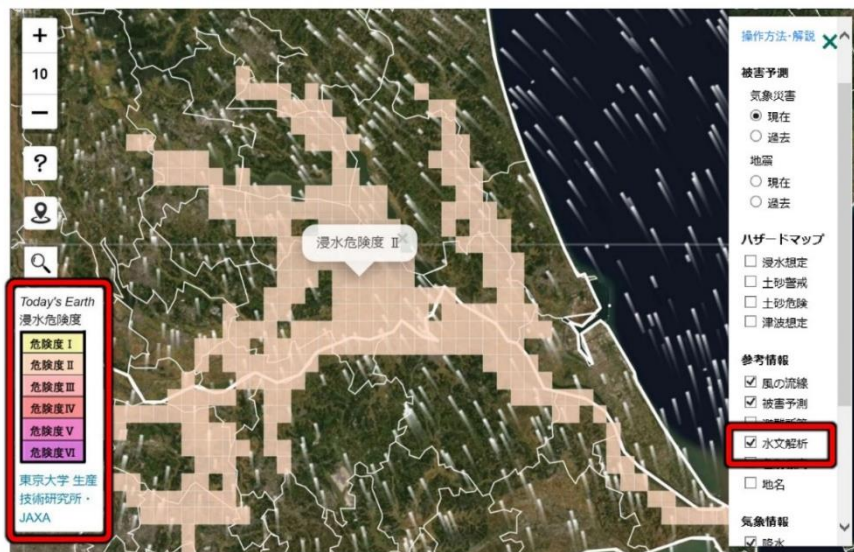
<警戒レベルごとの表示のイメージ>



(3)リアルタイムな浸水危険度推定情報の表示(水文解析)

東京大学生産技術研究所および国立研究開発法人宇宙研究開発機構(JAXA)が「Today's Earth-Japan」で公開中のリアルタイム浸水危険度推定情報を cmap でも表示しています。河川流量・許容量や河川周辺の土壌水分量等、陸上の水循環に関わる50種類超のデータから浸水危険度をリアルタイムで推定し、約1km格子で可視化しています。発災直後から浸水の可能性を把握することが可能です。

<浸水危険度情報の表示のイメージ>





<参考 情報誌バックナンバー>

2021年5月号 <特集>防災警戒レベルの変更

https://www.janu-s.co.jp/mail_magazine/backnumber_202105.html

2020年7月号 <特集>豪雨災害への対応

https://www.janu-s.co.jp/mail_magazine/backnumber_202007.html

2019年11月号 <特集>水災被害と保険

https://www.janu-s.co.jp/mail_magazine/backnumber_201911.html

2019年6月号 <特集>5段階警戒レベルによる防災情報

https://www.janu-s.co.jp/mail_magazine/backnumber_201906.html

2018年8月号 <特集>平成30年7月豪雨

https://www.janu-s.co.jp/mail_magazine/backnumber_201808.html

2022. 8 月

大学リスクマネジメント News PickUp

<Web から大学（国立以外含む）関連ニュースを検索>

<大学の管理・経営>

8. 2 ○学校法人で、3億円超の用途不明金が生じていることが判明。法人は理事の1人が私的流用した疑いがあるとして事実解明を進めている。理事は法人に対し「6～7月に計4回、総額3億円超の法人資金を持ち出し、法人の許可なく全額を投資に使った」と説明。7月7日に法人職員が用途不明金の存在を把握し、不正流用の疑いが判明した。法人は理事に返還を命じるとともに、調査委員会を発足。調査結果が出た後に警察に被害届を出す予定。
8. 4 ○大学では、新型コロナに感染した1・2年生を対象に定期試験の追試などの救済措置を行っていたが先月打ち切れ、第7波が拡大する中、学生からは「不当だ」という声が上がっている。学生自治会の調査では、救済がなくなったことで試験が受けられず、3年から希望の学科に進めない学生や、留年や自主退学を検討している学生がいるという。大学は救済措置について「虚偽の申請をした学生が学習時間を多く確保して追試を受けられるという点で、成績の公平性の確保に大きな課題があった。現在は、感染対策も定着し、新型コロナ以外の病気や事故で試験を欠席した場合とも整合性をとる必要があり、廃止を決定した」としている。
8. 8 ○大学の前期教養課程の成績評価で、他人の点数が誤って入力される取り違えのミスが発覚。授業を欠席していたにもかかわらず、他の学生の点数が誤って加算されていた。学生は同科目の成績発表後に成績評価の確認を申請。学部が精査したところ、成績取り違えミスが発覚し、減点された。学生は新型コロナウイルスに感染して5月17日の授業を欠席したところ授業の補講が認められなかったと主張し、救済措置を求め記者会見を行った。その際、不当に17点分自身の成績が減点された可能性があるとも主張し、成績の取り違えミスがあったことを公表。
8. 30 ○大学と県警が30日、不審者に対応する訓練を合同で行った。訓練は、刃物を持った男が突然学生を切りつけたという想定で開始。大学の職員がさすまたを使い男を遠ざけ、その間に警察に通報する流れなどを確認。大学では、刃物を持った少年が他の大学の前で受験生などを切りつけた今年1月の事件を受け、新たにさすまたを3本購入したということで、職員が訓練の後、警察官から使い方の指導を受けた。
8. 31 ○大学で非常勤講師を務めていた男2人が違法に解雇されたとして、大学側に対し雇用の継続を求める地位の確認と、現在まで支払われていない賃金など計1280万円余りの支払いを求める損害賠償請求を地裁に申し立て。2人は2018年から大学側と無期の雇用契約を結んでいたが、その後一方的に、受け持つ授業の数を減らされた上、去年違法に解雇されたとしている。
8. 31 ○大学の英語を教える非常勤講師2人が、無期雇用への切り替えを求めて大学を提訴。講師2人は、大学との雇用契約を半年ごとに更新し、10年以上にわたり勤務。有期の「労働契約」が5年を超えれば、労働者は期限のない契約に切り替えるよう雇用主に申し入れすることができるが、大学側は、講師2人は自分の裁量で特定の業務をする「準委任契約」で「労働契約」ではないとして、2人の申し入れに応じなかった。講師らは、「大学の指示のもと、授業計画を作成し成績評価をするなど実質的に「労働契約」だった」として、地位の確認を求め、地裁に訴えを起こした。



<事件・事故>

- 8. 23 ○大学の男子学生が、千葉・九十九里浜の海岸で沖に流され行方不明。男子学生はサークル男女40人ほどで遊びに来ていたとみられ、数人で泳いでいたところ沖に流された。
- 8. 28 28日午前、○大学で実験室が焼ける火災があった。「風洞設備が爆発して煙が出ている」と学生から消防に通報。この火事で平屋建ての実験室など、およそ46平方メートルが焼けたが、けが人はいなかった。出火当時、建物の中は無人だったとみられていて、警察と消防が原因を調べている。
- 8. 31 市立小学校の調理実習中に女児がやけどを負った事故で、市は賠償金として1千万円を支払い和解が成立したと発表。調理中にガスコンロの火がエプロンに引火。教諭が火を消し止め、女児は腕や胸などにやけどを負い入院。事故当時に子ども医療費などで約1500万円を支払い。

<情報セキュリティ>

- 8. 2 ○大学は、教員1名分のメールアドレスに第三者から不正アクセスがあり、個人情報が含まれるメールが閲覧された可能性があると発表。5月16日に、外部のメールサービス提供者から、大学教員が利用するメールアドレスに海外から不審なパスワード認証が検出されたためパスワード変更を行った旨の通知があり発覚。攻撃者に閲覧された可能性があるのは、不正ログイン時にメールボックスに残っていた5月2日から16日の期間の受信メール128件で、氏名、メールアドレス、電話番号等の個人情報が含まれていた。
- 8. 5 ○大学は、6月下旬に教員が帰宅途中に窃盗被害に遭い、在学生、卒業生及び受験生の個人情報が保存されたポータブル型メモリを盗まれたことを明らかにした。個人情報以外に機密情報などは含まれていないが学外へ許可なく個人情報を持ち出していた。一部データは、パスワードが設定されている。
- 8. 18 ○大学は、学生や卒業生、修了生の延べ7208人の個人情報が漏洩したと発表。漏洩したのはキャリア支援室の相談室予約システムで蓄積していた登録当時の利用者データ。原因は委託業者によるシステム改修時の不備により、個人情報がインターネット上で閲覧可能な状態になっていた。8月1日に職員から指摘を受けて個人情報の漏洩が発覚。関係各所への連絡と併せて、個人情報の閲覧を不可にする対応を実施。8月3日までに、キャッシュデータなどを含めてWeb上から個人情報が削除されたことを確認。

<ハラスメント>

- 8. 18 ○大学医学部の学生が大学に対し、アカデミックハラスメントを防げず、学生の健康を守る安全配慮義務に違反したとして、400万円の損害賠償を求める訴訟を提起。学生は2016年度に必修科目の単位が認定されず、17年度に補講を受けていると担当教授から「参加しなくてよい」とメールで伝えられた。単位は認められず再試験も認められなかった。大学の調査委員会はメールや再試験の拒否を19年にアカハラと認定。学生は特別で進級し、その後も受講したが単位を得られず、22年度に休学。16～21年度に他にも人格否定や学習環境を悪化される言動を複数の教員から複数回受け、心的外傷後ストレス障害などと診断されたと主張。

<学生・教職員の不祥事>

- 8. 3 ○大学生が、SNSで知り合った中学1年の女子生徒にみだらな行為をしたとして、青少年健全育成条例違反の疑いで逮捕。
- 8. 3 元○大学准教授が、自身が運営する心理カウンセリング施設で、カウンセリングをかたって20代の女性客の服を脱がし、体を触るなどわいせつな行為をしたとして、準強制わいせつ容疑で逮捕。准教授職と並行し、臨床心理士としてトラウマの治療などをしていたが、6月初旬に「大学に迷惑をかけるかもしれないので緊急に辞めさせてもらいたい」と退職。
- 8. 5 ○大学の男子学生が、大学の女子トイレに侵入し、持っていたスマートフォンで10代の女性を盗撮したとして、建造物侵入と迷惑行為等防止条例違反の疑いで逮捕。男子学生は容疑を認めている。
- 8. 8 ○大学の職員が、帰宅途中に飲酒運転をしたとして停職2か月の懲戒処分。職員は、駅ホームで缶ビールと缶チューハイを飲んだ後、自宅最寄り駅から乗用車を運転。
- 8. 9 ○大学附属病院の職員が診療中の乳児に対して「こいつ」などと不適切なことを発しながらミルクを与え、その様子をSNSのInstagramに投稿していたことがわかり、病院は不適切な行為だったとして病院のホームページで謝罪。
- 8. 10 ○大学に勤める非常勤講師が、正当な理由がないにもかかわらず塾に押しかけて侵入したとして、建造物侵入の疑いで現行犯逮捕。非常勤講師は過去に数回「講師として雇ってほしい」と言って、塾に押しかけていた。
- 8. 15 ○大学の医師が、酒気を帯びた状態で自家用車を運転した疑いで現行犯逮捕。直前に店のフェンスに接触する事故を起こし、警察官が実施した検査で基準値以上のアルコールが検出された。
- 8. 19 ○県は、酒気帯び運転で罰金の略式命令を受けたとして、○大学に派遣している男性職員を停職3か月の懲戒処分。
- 8. 24 女子大学生を集団で乱暴したとして○大学生3人が逮捕された事件で、強制性交の罪に問われた被告の男の初公判が24日、地裁であり、男は「強制性交を行い、被害者にいやな思いをさせたことは間違いない」と起訴内容を認めた。共犯で起訴された別の2人の審理は別に行われる。
- 8. 24 ○大学構内で、女子大学生が持っていた鍵を盗んだ疑いで逮捕された大学院生の男が、女子大学生の部屋の鍵を開け、部屋の中に侵入しようとした疑いで再逮捕。ドアロックがかかっていたため、中には入れなかったが、音に気付いた女子大学生が警察に通報。



海外三二情報

※ WEB 上の海外ニュースから海外の大学の動向をピックアップ

<フランスの留学生が 40 万人超に >

キャンパス・フランスは、2021/22 年度の留学生数が前年比 8%増の 400,026 人になったと発表しました。これは 2005 年以来最大の伸び率とのことです。

国別ではモロッコ 4 万 6 千人(3%増)、アルジェリア 3 万 1 千人(6%増)、中国 2 万 7 千人(2%減)、イタリア 1 万 9 千人(16%増)、セネガル 1 万 5 千人(5%増)などとなっています。地域別では、北米が 43%増、ヨーロッパが 13%増、中東・北アフリカが 10%増ですが、アジア太平洋はパンデミックによる移動制限の影響が最も大きく 1%増にとどまっています。

キャンパス・フランスの担当者は、増加の要因として、世界大学ランキングで高位のフランスの高等教育機関が増えていることと受け入れ機関のサービスの質を挙げています。

フランス政府は 2018 年に定めた戦略において、2027 年までに留学生数を 50 万人にまで増やすという目標を掲げています。なお、2017/18 年度の留学生数は 34 万 3 千人でした。

<https://thepienews.com/news/france-15-year-record-growth-in-intl-students/>
<https://www.campusfrance.org/en/france-sees-a-record-rise-in-foreign-students>
<https://thepienews.com/news/france-attract-500k-students-2027/>

<台湾の大学のバイリンガル教育の目標と課題>

台湾は 2021 年 9 月に、2030 年までに英語と中国語(マンダリン)によるバイリンガル教育を先導的に実施する大学に対し、教員の雇用やカリキュラム開発の経費として 10 億台湾ドル(約 45 億円)を補助するプログラムを開始しました。これらの大学では 2024 年までに第 2 学年の学生の 25%が苦勞なく流暢に英語でコミュニケーションできる B2 レベルに到達し、2030 年までには 50%にまで引き上げることが目標として設定されています。

昨年の政府の調査によれば、台湾の大学教員の約 19%が英語で教育を行う能力を有し、大学の英語による教育コースの割合は全大学では 4.5%ですが、トップ大学では 20%を占めるとのことです。

補助を受ける大学の選定はまだですが、このプログラムが計画通り進むかどうかについて、既に多くの大学教員が留保を表明しているようです。具体的には、教員採用においては英語力よりも専門能力が重要である、一部エリート大学以外では少子化の中での学生確保が喫緊の課題である、医師などの国家試験は中国語で実施されており英語での教育では学生に不安を与えるなどの疑問が指摘されています。

<https://www.timeshighereducation.com/news/taiwanese-universities-may-fall-short-2030-bilingual-goal>
<https://www.taipeitimes.com/News/taiwan/archives/2021/04/13/2003755596>

<米国の人文系博士号取得者の動向>

米国芸術科学アカデミーの最新のレポートによれば、米国の人文系博士号の取得に要する期間は 1994 年から 2020 年の間に 1.5 年短縮されましたが(平均年齢 35.7 歳→34.2 歳)、卒業時にアカデミック又はその他で定職が確保されている者の割合は 63%から 47%に低下したとのことです。

また、別のレポートによれば、米国における 2020 年の修士・専門職学位取得者のうち人文系は 3%、博士号取得者のうち人文系は 7%と、いずれも過去最低となっています。

アカデミーの人文系担当ディレクターは、人文系の大学院が、人口減少の中でアカデミックなポストが減っているのに博士課程の学生にアカデミア以外のキャリアへの準備を十分にさせて来なかったことを問題として指摘しています。

<https://www.timeshighereducation.com/news/most-humanities-phd-students-us-without-job-graduation>
<https://www.timeshighereducation.com/news/humanities-share-us-postgraduate-degrees-slumps-new-low>

配信について

本誌は、各国立大学・大学共同利用機関の国大協保険ご担当者、国大協連絡登録先、ご登録いただいた方にメールで配信させていただきます。 (無料) 配信登録、解除は弊社ホームページからお願いします。 ⇒ <https://www.janu-s.co.jp/>

情報提供のお願い

各大学等でのリスクマネジメントに関する取組み、事故・事件への対応のご経験、ご感想、ご要望等をお寄せください。
⇒ info@janu-s.co.jp

バックナンバー

- 22. 8 月 大学における安全保障貿易管理
- 22. 7 月 ヨット・モーターボートの保険
- 22. 6 月 火災事故低減に向けた対策
- 22. 5 月 サイバー攻撃と大学の対応
- 22. 4 月 成年年齢引き下げの注意点
- 22. 3 月 個人情報保護法の改正
- 22. 2 月 国大協保険 最近の QA
- 22. 1 月 過労死労災認定基準の改正

※弊社ホームページからダウンロードできます。

発行 有限会社 国大協サービス
東京都千代田区神田錦町 3-2-3

協力 三井住友海上火災保険株式会社